

# コーポレート・ガバナンス

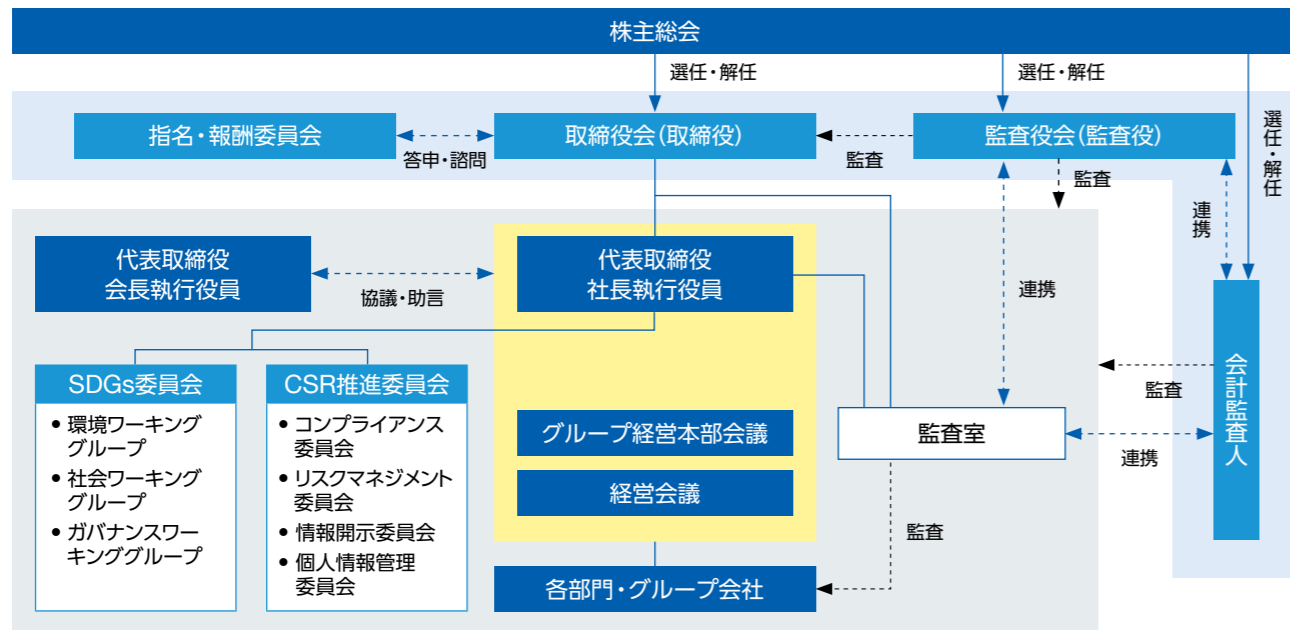
## コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方と体制

加賀電子はコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と認識し、企業倫理と法令遵守の徹底、内部統制システムの強化を推進するとともに、経営の健全性・効率性・透明性を確保し、企業価値の向上を図ることを基本的方針・目的としてコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。また、コーポレート・ガバナンスの重要性に鑑み、CSR推進委員会、SDGs委員会および指名・報酬委員会を設置し、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図っています。

当社は取締役会設置会社および監査役会設置会社であり、取締役会、監査役・監査役会、会計監査人との連携によるコーポレート・ガバナンス体制を採用しています。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する

重要事項を決定するとともに、各取締役の職務執行の状況を監督しています。取締役の人数は社内・社外同数の計6名であり、十分な議論を行的確かつ迅速な意思決定ができる体制を整えています。なお、当社は2005年4月1日より、雇用型執行役員制度を導入しておりますが、コーポレート・ガバナンスの更なる向上のため2022年4月1日より委任型執行役員制度を導入しました。これにより、経営に関する意思決定・監督機能と業務執行機能の分離を促進しそれぞれの役割を明確化することで、取締役会機能および業務執行機能の強化を図りつつ、外部環境の変化に迅速に対応できる体制を構築しています。監査役会は、社外監査役3名を含めた4名体制としており、監査役は、取締役会に常時出席するほか、社内の重要会議にも積極的に参加するなど執務を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制図



**指名・報酬委員会**

取締役、監査役、委任型執行役員の指名、報酬等に係る評価・決定プロセスの透明性および客観性を担保することにより、取締役会の監督機能の強化、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図るため、指名・報酬委員会を設置しています。指名・報酬委員会は取締役会が選定した3名以上の取締役で構成するものとし、その過半数は、独立社外取締役とし、委員長は独立社外取締役から選任することとしています。

**監査室**

代表取締役社長執行役員直轄である監査室は、管理本部等との連携によりグループ企業を含め業務活動全般に関し、その妥当性や会社資源の活用状況、法律、法令、社内規程の遵守状況について監査業務を遂行しております。なお、金融商品取引法の施行に対する内部統制システムの評価も実施しています。

**SDGs委員会**

SDGs委員会は、代表取締役社長執行役員を委員長に、各部門統括役員等を委員として構成し、その直下に「環境」「社会」「ガバナンス」のワーキンググループを配し、これらESG課題に題する方針や施策、目標の策定、進捗状況のモニタリング等を行っています。

**CSR推進委員会**

CSR推進委員会は、代表取締役社長執行役員を委員長に、その下部組織に情報開示委員会、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会、個人情報管理委員会を設置し、当社グループ全体の業務の決定および執行の適正化を図っています。

## 社外役員について

当社は、社外取締役を3名、社外監査役を3名選任しています。社外取締役の選任については東京証券取引所の独立性基準を参考にし、当社と特別な利害関係がないことや、企業経営において豊富な経験と幅広い見識を保有していることを要件としています。また、監査役については高いレベルの専門知識や業務執行者からの独立性を要件としています。当社では、取締役会事務局を設け、取締役会の審議事項

に関する資料を、取締役会の会日に先立って、社外役員を含む全役員に配布しています。社外役員には必要に応じて補足説明を行うなど十分な事前情報の伝達により、取締役会における活発な議論を後押ししています。また、翌事業年度における定時の取締役会の開催日程については、毎事業年度末までに設定し、社外役員を含む全役員に周知し、出席率の向上に努めています。

取締役会への出席状況

氏名	当社における地位および担当	2023年3月期の取締役会への出席状況		就任している委員会		
		出席回数(回)	出席率(%)	指名・報酬委員会	CSR推進委員会	SDGs委員会
塚本 勲	代表取締役会長執行役員	17/18	94.4	●		
門 良一	代表取締役社長執行役員	18/18	100.0	●	●	●
筧 新太郎	取締役専務執行役員	18/18	100.0		●	●
三吉 暹	社外 独立 社外取締役	18/18	100.0	●		
田村 彰	社外 独立 社外取締役	17/18	94.4	●		
橋本 法知	社外 独立 社外取締役	18/18	100.0	●		

社外:社外取締役 独立:東京証券取引所の定めに基づく独立役員 ●:委員長 ●:委員

## 内部統制／コンプライアンス

### 取締役・監査役の専門性

氏名	企業経営	グローバル	営業・マーケティング	法律・リスク管理	財務・会計	人事・人材開発	技術・製造	IT・デジタル
塚本 勲	●	●	●		●			
門 良一	●	●	●			●		
寛 新太郎		●	●				●	●
三吉 暉	●		●	●	●			
田村 彰	●		●	●				●
橋本 法知	●			●		●	●	
川村 英治		●			●	●		●
橋内 進	●	●			●			
佐藤 陽一				●		●		
大柳 京子	●			●		●		

※ 各人に特に期待される項目を4つまで記載しております。上記一覧表は、取締役・監査役の有するすべての知見を表すものではありません。

### 役員報酬について

当社の取締役の報酬は、当社の経営理念の実現を实践する優秀な人材を確保・維持し、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系として、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定

報酬としての基本報酬、業績連動報酬および株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職責に鑑み、基本報酬のみで構成しています。

また、取締役の報酬内容については、報酬の内容および決定手続きの両面において、合理性、客観性および透明性を備えるものとしています。

### 2023年3月期の役員報酬等の総額

	報酬等の総額(百万円)	対象員数(名)
取締役(うち社外取締役)	1,039(40)	11(4)
監査役(うち社外監査役)	46(10)	4(2)

### 内部統制システムに関する基本的な考え方

加賀電子グループは、コーポレートガバナンスの充実が経営上の重要課題と認識し、企業倫理と法令遵守の徹底、内部統制システムの強化を推進するとともに、経営の健全性・効率性・透明性を確保し、企業価値の向上を図ることを基本的方針としています。

加えて、「内部統制システムに関する基本的な考え方」を取り決めています。取締役と取締役会の業務執行の適正化を図るために「役員規程」および「取締役会規程」を定め、取締役会および臨時取締役会において各取締役が相互に業務執行状況の監督を行っています。また、「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」および「稟議規程」を定め、各

### リスク管理体制

当社グループとして可能性のあるリスクには、経済環境、為替レートの変動、カントリーリスク、価格競争および競合、商品調達力、自社ブランドリスク、法的規制、市場リスク、重要訴訟、退職給付債務、個人情報、災害、環境および情報管理等に係るものがあり、これらのリスクについては、それぞれのリスクごとに対応部門を定め、各部門におけるリスク管理責任者の指揮監督のもと、リスク管理のために必要かつ適正な体制を整備することとしています。

### グループ企業の業務適正の確保

関係会社における業務の適正を確保するために「関係会社管理規程」を定め、これに基づく統制を行うとともに、当社グループ間の調整や重要な意思決定には当社のグループ経営本部会議および取締役会での協議および決定を義務付けています。

そして、当社の監査室において、当社の管理本部等と連携をすることによって当社グループの業務活動全般につい

### 反社会的勢力排除に向けた対応について

当社グループは、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を持たないとともに、同勢力の不当な要求にも妥協せず毅然とした態度で対処することを基本の考え方とし、これを「コンプライアンス基本規程」および「就業規則」に規定しています。

取締役の権限範囲を明確化しています。さらに監査役会設置会社である当社では、取締役の職務の執行について、社外監査役を含めた各監査役が精緻な監査を行っています。

一方、当社および当社グループの使用人の職務執行の適正化においては、法令および定款に適合することを確保するための行動指針となる「コンプライアンス基本規程」を策定しています。そして、これを実効性のあるものとするために、代表取締役社長執行役員を委員長とするCSR推進委員会の下部組織としてコンプライアンス委員会を設置し、当社グループ全体の適正な対応ができるための体制を整えています。

また、CSR推進委員会の下部組織としてリスクマネジメント委員会を設置し、当社グループのさまざまなリスクについて分析・対応を検討するとともに、予見される各リスクに対して、予め定められた各担当部署がそれぞれリスク低減に努めています。また、リスクマネジメント規程を制定して業務上でのリスク対応方法を明確にし、リスクマネジメント体制の強化を図っています。

て、グループ全体の統一を図りつつ、その妥当性や法令および定款等の遵守状況等についての監査ならびに業務改善指導を行っています。

他方で当社グループは、すべての取締役会議事録を当社に提出するとともに、毎月定期的にその業務、予算遂行状況および業務の適正を確保するにあたり重要な事項についての報告をすることとしています。

反社会的勢力から不当な要求があった場合は、総務部とCSR推進委員会が連携をとりながら、必要に応じて危機管理担当顧問、顧問弁護士とも協議して組織的に対応していきます。また、平素から顧問弁護士との協議や警察などの外部専門機関の会合、研修に参加するなど、情報収集にも努めています。

# 役員紹介

(2023年6月27日現在)

## 取締役



代表取締役 会長執行役員

**塚本 勲** (つかもと いさお)

- 1968 加賀電子(個人経営)創業
- 1968 加賀電子(株)設立  
代表取締役社長
- 2007 代表取締役会長
- 2021 ITbookホールディングス(株)  
社外取締役(現任)
- 2022 代表取締役会長  
会長執行役員
- 2023 代表取締役 会長執行役員



代表取締役 社長執行役員

**門 良一** (かど りょういち)

- 1980 当社入社
- 1991 営業本部営業第三部長
- 1995 取締役  
ハイテックス事業部  
東日本営業部長
- 2002 常務取締役
- 2005 専務取締役 特機事業本部長
- 2012 取締役副社長
- 2014 代表取締役社長
- 2022 代表取締役社長  
社長執行役員
- 2023 代表取締役 社長執行役員



取締役 専務執行役員

**寛 新太郎** (かげい しんたろう)

- 1980 伊藤萬(株)入社
- 1993 当社入社
- 2000 電子事業本部海外事業部長
- 2000 取締役
- 2005 常務取締役
- 2014 専務取締役
- 2022 取締役 専務執行役員



社外取締役

**三吉 暹** (みよし しんすけ)

- 1963 トヨタ自動車工業(株)  
(現:トヨタ自動車(株))入社
- 2001 同社代表取締役副社長
- 2002 大阪トヨペット(株)  
(現:大阪トヨタ自動車(株))  
代表取締役社長
- 2005 トヨタ自動車(株)顧問  
大阪トヨペット(株)  
代表取締役会長
- 2009 マクセルホールディングス(株)  
エグゼクティブ・アドバイザー
- 2015 当社取締役



社外取締役

**田村 彰** (たむら あきら)

- 1970 日本銀行入行
- 1978 大蔵省 国際金融局課長補佐
- 1998 日本銀行 電算情報局長
- 2008 総合警備保障(株)  
代表取締役専務執行役員
- 2012 新潟総合警備保障(株)  
顧問(現任)
- 2015 当社取締役
- 2019 ソレキア(株)社外取締役(現任)



社外取締役

**橋本 法知** (はしもと のりとも)

- 1977 三菱電機(株)入社
- 2009 同社取締役、指名委員長、  
報酬委員長、常務執行役、  
総務・人事・広報担当
- 2012 同社取締役、指名委員長、  
報酬委員長、専務執行役、  
経営企画・関係会社担当
- 2012 同社取締役、指名委員、  
専務執行役、経営企画・  
関係会社担当
- 2016 同社取締役
- 2016 同社顧問
- 2019 当社取締役
- 2021 (株)イボキン社外取締役(現任)

## 監査役



常勤監査役

**川村 英治** (かわむら えいじ)

- 1979 当社入社
- 1985 TAXAN(UK)LTD.  
代表取締役社長
- 1993 第二営業本部海外営業部長
- 2005 執行役員  
経理部長兼情報システム室長
- 2012 執行役員  
管理本部長兼経理部長
- 2012 取締役 管理本部長兼経理部長
- 2015 常務取締役 管理本部長
- 2022 取締役 常務執行役員 管理本部長
- 2023 常勤監査役



社外監査役

**橋内 進** (はしむら すすむ)

- 1997 監査法人トーマツ  
(現:有限責任監査法人トーマツ)  
東京事務所入所
- 2001 公認会計士登録
- 2002 橋内公認会計士事務所開設  
代表(現任)
- 2004 Asia Alliance Partner  
Co., Ltd.設立  
代表取締役(現任)
- 2018 当社監査役
- 2022 (株)エージェンツ・インシュアランス・  
グループ 社外取締役(現任)



社外監査役

**佐藤 陽一** (さとう しょういち)

- 1977 東京地方裁判所判事補
- 1989 東京地方裁判所判事
- 1996 東京高等裁判所判事
- 2016 弁護士登録  
アルファパートナーズ  
法律事務所入所(現任)
- 2018 当社監査役
- 2021 プイグ・アジア(株)監査役(現任)



社外監査役

**大柳 京子** (おおやなぎ きょうこ)

- 2002 (株)産研アウトソーシング入社
- 2004 須賀田労務管理事務所  
(現:社会保険労務士法人さくら  
マネジメントオフィス)入社
- 2005 社会保険労務士登録
- 2006 労働保険事務組合東京労務改善  
推進協会 専務理事
- 2016 社会保険労務士法人さくら  
マネジメントオフィス 代表(現任)
- 2020 労働保険事務組合東京労務  
改善推進協会 理事長(現任)
- 2023 当社監査役

## 執行役員

会長執行役員	塚本 勲
社長執行役員	門 良一
専務執行役員	寛 新太郎
常務執行役員	俊成 伴伯 野原 充弘
上席執行役員	池田 光仁 株式会社エクセル 代表取締役 社長執行役員 塚本 剛 加賀FEI株式会社 代表取締役社長 執行役員社長 岡部 剛男 EMS事業部長 石原 康広 管理本部長

執行役員	関 祥治 加賀スポーツ株式会社 代表取締役社長
	鈴木 啓起 株式会社デジタル・メディア・ラボ 代表取締役社長
	丸山 博昭 加賀FEI株式会社 取締役執行役員常務
	渡邊 一平 通信事業部長
	長坂 浩永 営業企画室長
	浦澤 貴洋 加賀スポーツ株式会社 専務取締役
	鈴木 克敏 加賀デバイス株式会社 代表取締役社長
	江口 聡 加賀マイクロソリューション株式会社 代表取締役社長
	熊部 光洋 加賀ソルネット株式会社 代表取締役社長
	穂谷 仁志 経営企画室長
	島崎 健司 加賀ソルネット株式会社 常務取締役
	竺 振洲 中国統括

# 従業員とともに

商社において、最大の経営資源は「人財」にほかなりません。当社グループの持続的成長のために、行動指針の「F.Y.T:柔軟に、若い発想で、いろいろなことに挑戦していく」を実行できる人財の育成と環境づくりを推進します。

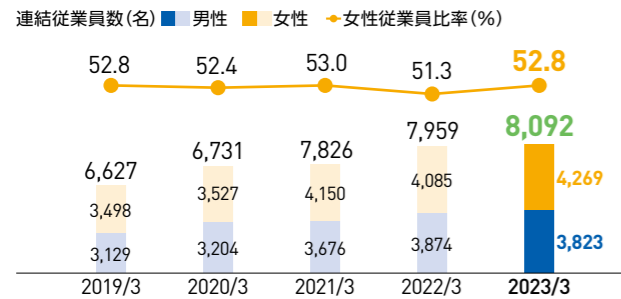
「一人ひとりが経営者」を実践するために

## 人財戦略／ダイバーシティ経営

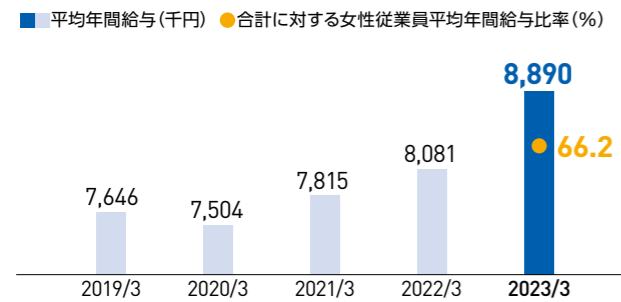
事業活動がグローバル化し、市場環境が急激に変化するなか、リスクをチャンスと捉えることのできる「多様性」と、チャンスを活かす「挑戦」こそが持続的成長のドライバーとなります。そのため、当社グループでは「人財の多様性」と

「働き方の多様性」を活かすダイバーシティ経営を推進。一方で、「一人ひとりが経営者」として挑戦し続ける人財を尊重し、挑戦の結果としての失敗を許容する企業風土を守り続けます。

### 連結従業員数／女性従業員比率

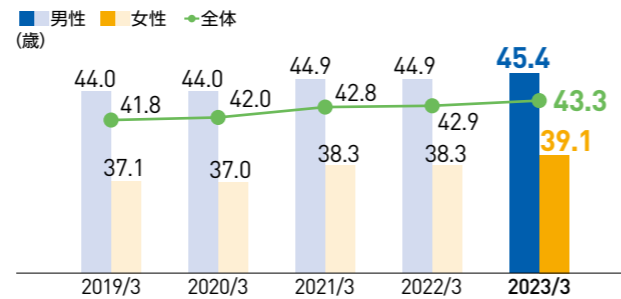


### 平均年間給与(賞を含む)

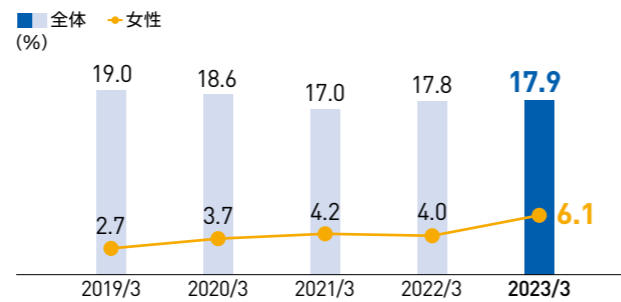


(注)2022/3期および2023/3期の平均年間給与には株式特別奨励金を含んでおります。

### 従業員平均年齢



### 管理職比率



## 教育・研修・補償制度

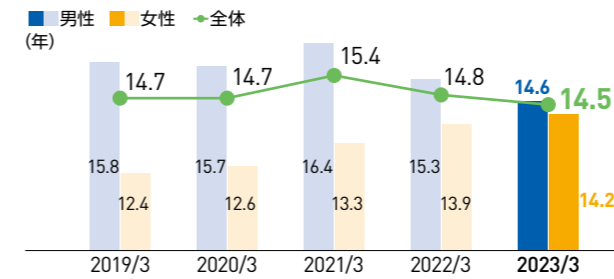
当社グループでは、新人研修や年次研修、階層別研修などの実施や、通信教育講座受講の補助などを通じ、従業員のキャリア形成を支援しています。

また、全社員に有給休暇制度とは別に「リフレッシュ休暇」を毎年6日付与するとともに、重篤な病気に罹患した際の入院や療養時の休業補償として「三大疾病積立休暇」や1時

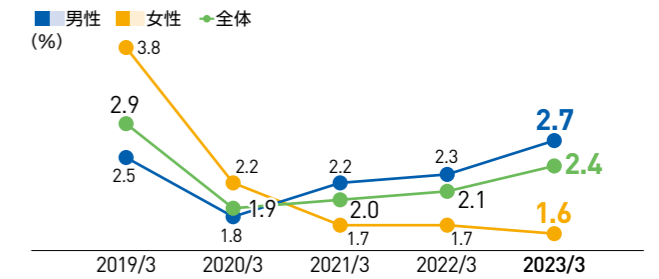
間単位の有給休暇取得を制度化しています。こうした取り組みで、従業員のワークライフバランスを実現しつつ、より働きやすい環境を目指します。

新型コロナウイルス感染拡大については、国内外において従業員の安全・安心の確保を第一に取り組みました。

### 平均勤続年数

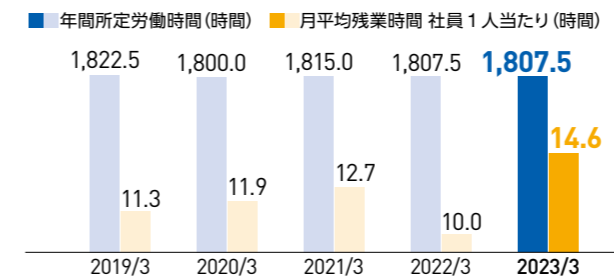


### 離職率

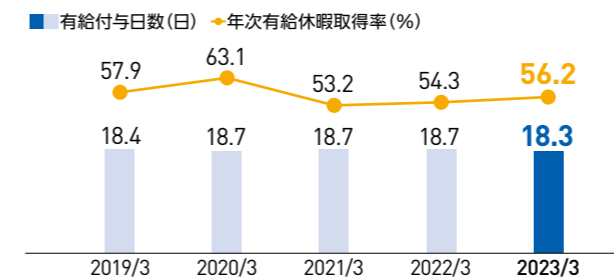


(注)離職率は加賀電子単体の従業員における数字となり、当該年度の正社員退職者数÷当該年度期初時点の従業員数で算出しております。

### 年間所定労働時間／月平均残業時間

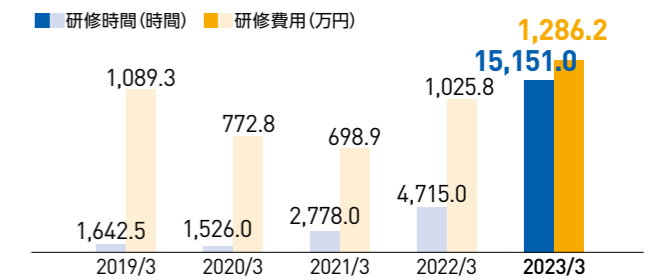


### 有給付与日数／年次有給休暇取得率

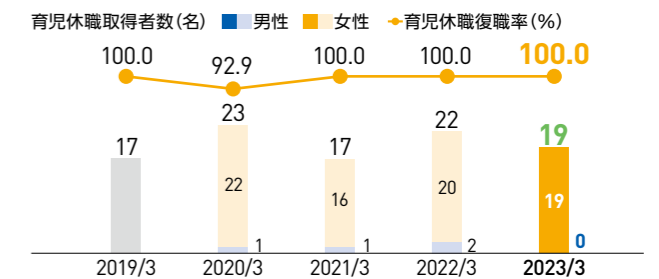


(注)全従業員平均、繰り越し分除く

### 研修時間／研修費用



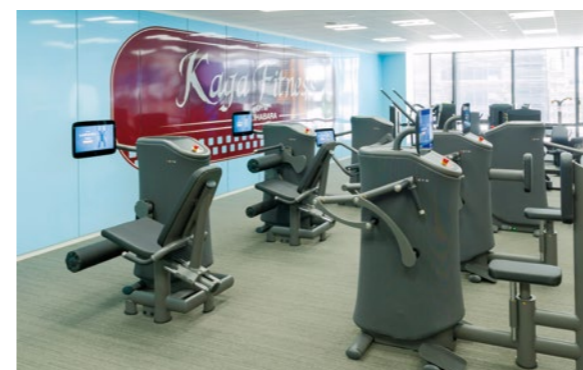
### 育児休職取得者数／育児休職復職率



※ 取得者の合計のみ

## 健康経営優良法人2023へ認定

当社は社員一人ひとりが心身ともに健康であり、誠実さや高い企業倫理を備えたプロフェッショナル集団であることが不可欠と考え、「健康経営推進委員会」の組織化やストレスチェックの実施など、さまざまな健康経営に向けての取り組みを行ってきました。このことが評価され、「健康経営優良法人2023」の認定を受けました。



加賀電子本社ビル内に開設したトレーニングルーム

## 従業員の心身の健康増進

当社グループでは、社員の健康維持増進、ワークライフバランスの向上を目的とした自社所有の福利厚生設備として、4カ所の保養所のほか、クルーザーを2艘所有しています。このほか、国内外のリゾート施設や契約ゴルフ場などの福利厚生施設を整備しています。また2023年8月には、電子タグを使用することで社員一人ひとりの身体的要素に合わせた最適なトレーニングができる最新AIマシンを導入した従業員向けトレーニングルームを、加賀電子本社ビル内に開設しました。今後も社員全員が自らの意思で健康の維持向上に努められるよう、さまざまな健康促進の取り組みを行ってまいります。

## お客様とともに

加賀電子グループは、「すべてはお客様のために」の経営理念のもと、時代の変化にいち早く対応した価値ある製品・サービスを提案、提供することで、国内外のお客様の技術革新と生産合理化を支援しています。

### 高品質の製品・サービスをお届けするために

#### 品質管理体制

当社グループは、EMS事業部に「生産センター」を設置し、海外生産活動の旗艦拠点である港加賀電子(深圳)有限公司と車載経験豊富な加賀EMS十和田株式会社を軸とした品質管理体制を整えています。ここでは、横串機能として生産技術や品質管理など、グループ全体のリソースの一元管理を図り、その最適配分と技術力の強化をグローバルで推進しています。

また、中国はもとより、日本、アセアン、欧州、北米と各国の生産拠点と連携して生産設備、システム(IT)の共通化や作業の標準化、問題の再発防止など情報共有を推進。標準化を通して同じ基準、同じ品質、同じカスタマーサービスを目指しております。

さらに、定期的な交流会も実施することで、グループ全体の品質力強化に取り組んでいます。

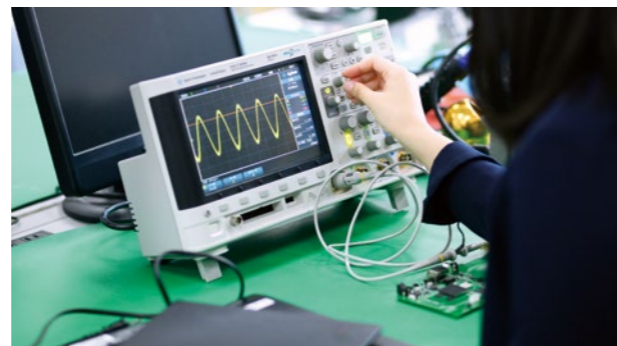


生産センター主導での海外技術者交流

### 「すべてはお客様のために」の追求

#### 品質向上への取り組み

当社の技術統括部では、企画・開発から設計・製造、品質保証まで、当社グループ全体の技術的リソースを掌握しリソースの最適化と、技術力の強化、ひいては事業の拡大を推進しています。この部門に属する品質保証部においては、全体的な開発品質の向上や安全規格の管理を実施。事象によってはグループ内の品質責任部門と連携をとって問題の解決にあたります。



測定器を使った開発品の評価

#### ISO9001 認証取得状況

品質管理の国際規格であるISO9000シリーズについては、当社および以下のグループ会社で認証を取得しています。品質マネジメントシステムの継続的な改善を通して、お客様満足の更なる向上に努めてまいります。

- 【国内】** 加賀電子株式会社、加賀テック株式会社、株式会社イー・ディーデバイス、加賀マイクロソリューション株式会社、加賀FEI株式会社、NVデバイス株式会社、加賀EMS十和田株式会社、旭東電気株式会社、加賀テクノサービス株式会社
- 【海外】** KAGA(H.K.)ELECTRONICS LIMITED、港加賀電子(深圳)有限公司、KAGA COMPONENTS(MALAYSIA)SDN.BHD.、KAGA ELECTRONICS(THAILAND)COMPANY LIMITED、KD TEC s.r.o.、蘇州沢山加賀貿易有限公司、加賀電子科技(蘇州)有限公司、KAGA ELECTRONICS INDONESIA,PT.、湖北加賀電子有限公司、TAXAN MEXICO,S.A. DE C.V.、KAGA ELECTRONICS(VIETNAM) CO.,LTD.、KD TEC TURKEY ELECTRONIK SANAYI VE TICARET LIMITED SIRKETI.、KAGA ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED、KAGA FEI AMERICA, Inc.、KAGA FEI EUROPE GmbH

## 社会とともに

加賀電子グループは、企業として果たすべき社会的責任の重さを認識し、スポーツ振興や国内外の事業拠点における地域社会への貢献、教育・芸術文化の発展などに寄与する活動を、積極的に展開しています。

### 地域社会への貢献

グローバルに事業活動を展開する当社グループでは、国内外の各拠点においてさまざまな社会貢献活動を実施しております。

海外拠点では、TAXAN MEXICO S.A. DE C.V.(メキシコ合衆国)において近隣学校に通う生徒との植林活動を行っております。同工場では、2024年に新工場へ拠点を移し、面積・従業員数の拡大を予定しており、多国籍企業として文化、性差別をなくすイベントへの参加や、ダイバーシティ差別や暴力をどのように回避するかについてのイベントなども開催しております。

国内拠点では、加賀EMS十和田株式会社において青森県主催の地球温暖化防止を目的とした「あもりスマートムーブキャンペーン」に参加、期間内に667kg-CO<sub>2</sub>の削減を達成し、スマートムーブ通勤アワードを受賞したほか、近隣観光地、および工場周辺における定期的な清掃活動を行っております。また、加賀マイクロソリューション株式会社などの各拠点において地元中学生・高校生の職場体験実習・インターンシップを行っております。この他、旭東電気株式会社でも工場働く外国人従業員と地域の方との交流を目的とした料理講習会を開催するなど、それぞれの地域において根ざした取り組みを進めています。



近隣学校での植林活動(TAXAN MEXICO)



地元中学生の工場見学(加賀EMS十和田)



スマートムーブ通勤アワードの受賞(加賀EMS十和田)



近隣住民との料理講習会(旭東電気)

### 教育・芸術文化への支援

当社では、会長の塚本勲が千葉商科大学サービス創造学部の特命教授として、学生への講義を実施するほか、中小・中堅企業の若手経営者を対象とした勉強会における講演なども行っています。また、外務省などが後援する狂言風オペラ「フィガロの結婚」や、静岡県浜松市で開催される「ハママツ・ジャズ・ウィーク」に協賛するなど、教育や芸術文化に関わる幅広い分野で社会に貢献しています。



千葉商科大学にて学生に講義する塚本



ハママツ・ジャズ・ウィーク

# 地球とともに

加賀電子グループは、21世紀を「地球環境保全の世紀」と捉え、CO<sub>2</sub>をはじめとした温室効果ガスの削減や、扱う商品・サービスの環境負荷検証など、省エネルギー・省資源を意識した事業活動を推進しています。

## 環境方針

加賀電子グループはつねにエレクトロニクスの未来を見つめ、お客様のニーズにお応えできるよう努めるとともに、かけがえのない地球を守り、より良い自然環境の保護と改善に努めます。

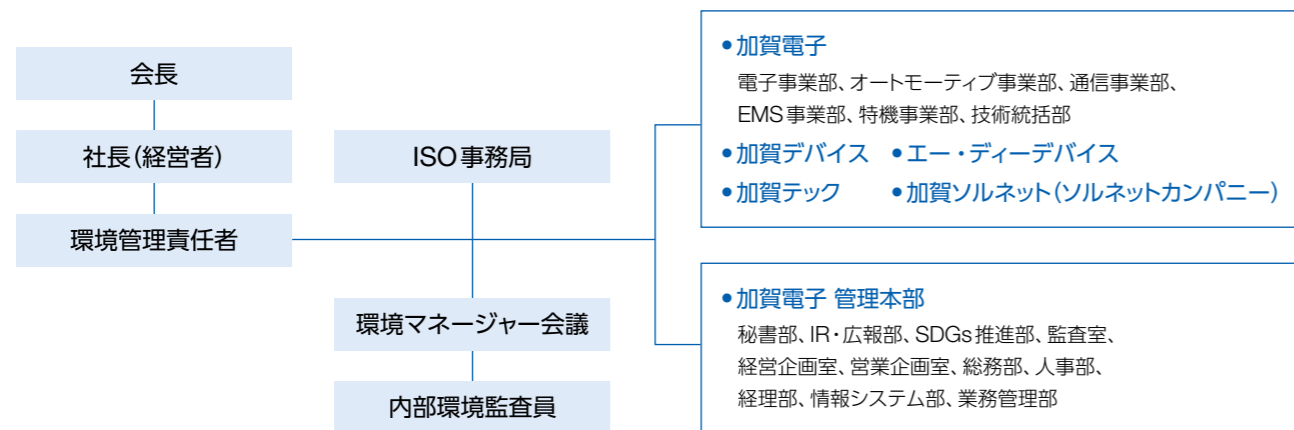
- 1 加賀電子グループは、全ての社員で環境マネジメントシステムを組織して商品とサービスの提供等すべての事業活動において、このマネジメントシステム・地球環境の保全・汚染の予防の継続的改善を推進する。
- 2 事業活動の遂行にあたっては、環境関連の法規則と関連の要件および加賀電子グループの組織が同意するその他の要求事項に確実に遵守する。
- 3 省エネルギー・省資源の考えを徹底し、無駄のないオフィス活動および営業活動を行い汚染の予防と環境の改善に努める。
- 4 加賀電子グループの扱う商品・サービスは可能な限り次の要件の目標を設定し、実施するとともに定期的な見直しを行う。
  - ・環境に優しい物質で構成されていること
  - ・再利用やリサイクル可能で廃棄物の削減ができること
  - ・最新のエレクトロニクス技術で省エネルギー・省資源の設計であること
- 5 全社員が、環境保全に対する意識が向上し、環境方針が理解できるよう啓蒙・教育を行う。
- 6 環境方針は加賀電子グループのホームページおよび会社案内等を通じて広く社会に公表する。

## 環境マネジメント体制

当社グループでは、環境方針に基づいて環境マネジメントシステムを構築しています。体制としては、代表取締役 社長執行役員のもと、環境管理責任者、ISO事務局、環境マネージャー会議、内部環境監査員が連携し、当社およびグループ各社の環境管理を実施しています。また、当社および

び当社グループ企業4社の国内19事業所において、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得し、PDCAサイクルを実施することで環境管理体制を強化しています。

### 環境マネジメント体制



(注) 加賀FEI、加賀EMS十和田ならびにエクセルは、それぞれの環境マネジメント体制の下でISO14000の認証を取得しています。

## 環境負荷低減への取り組み

### CO<sub>2</sub>排出量の削減

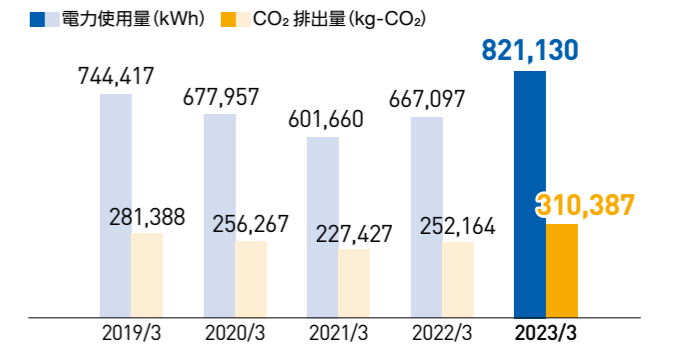
加賀電子本社ビルは、外装に外気導入型ダブルスキン\*カーテンウォールを採用し、事務室内に外気を取り入れることで熱負荷の軽減や自然換気の導入、遮音性の向上を実現した省エネルギー設計となっています。ビル屋上に太陽光発電パネルを設置しエコエネルギーを併用するほか、全館にLED照明を採用するなど、さまざまな環境技術を取り入れています。

また、加賀電子グループでは2023年3月期よりグループ全体の電力使用量の算出を開始し、56,993,984kWhとなりました。

新型コロナウイルスに対する行動制限の緩和に伴い従業員の出勤率が増加したため、2023年3月期は加賀電子本社ビルの電力使用量、CO<sub>2</sub>排出量ともに増加しましたが、

今後も省エネルギー、CO<sub>2</sub>排出量の削減に努めてまいります。

### 本社ビルの電力使用量とCO<sub>2</sub>排出量



\*ダブルスキンとは、建物外壁の一部または全面をガラスで二重に覆う建築手法です。

### 生物多様性の保全に向けた具体的活動を開始

加賀電子では、21世紀を「地球環境保全の世紀」と捉え、企業活動を通じて、CO<sub>2</sub>をはじめとした温室効果ガスの削減などの環境問題への取り組みをすすめております。当社本社ビル屋上にはビオトープを設置し、生物および植物の育成を通じて生物多様性の保全や自然環境の保護に配慮するとともに、種の保存および生物が生息しやすい環境を整備しました。

今後は定期的(春、夏、秋の3回程度)にビオトープにおける生物の生息状況を調査し、当社ウェブサイトを通じて情報発信も進めてまいります。

\*ビオトープとは、「地域の野生生物が暮らす、あるまとまった空間」のこと。



当社本社ビル屋上のビオトープ

### PC製品のリユース・リサイクルビジネスを展開

グループ会社の加賀マイクロソリューション株式会社は、電子機器製品の開発・製造・販売から、修理・保守、リユース・リサイクルまで、お客様からの幅広いご要望にお応えして、事業領域を柔軟に変化・拡大してきました。

当社グループの強みであるEMSビジネスで培った電子機器製造の知見、豊富な電子部材の調達ルートを活用して、PC製品のリユース・リサイクルビジネスにも注力。

当社グループは、CO<sub>2</sub>やごみの排出量削減といったリデュース活動に加えて、このような事業活動を通して、リユース・リサイクルの側面からも環境負荷低減、循環型社会の実現に向けて貢献してまいります。

### PC製品のリユース台数

